

執筆者紹介

徳田 賢二 本学経済学部教授

〈編集後記〉

月報 No. 653 には、徳田賢二所員による労作「The Nature of the UK Household Consumption System Underlying Factors」が収められている。

本稿は、イギリスにおける家計消費（支出）のあり方、およびその変遷を克明に描き出すことを試みた論稿である。筆者は、消費のあり方に影響を及ぼす、多様かつ非常に数多くの指標、統計データを駆使し、とりわけ近年における人口および経済（成長）の推移、消費者や小売業の変化を明らかにしていく。そのうえで、イギリスと日本における状況が、さまざまな角度から比較・検討される。日本ではイギリスとは異なり「中産階級」の購買力が低下している。その主たる原因は、日本における人口の減少、持続的な物価の下落にある。こうした現状に対応せざるをえない小売業に目を向けると、コンビニエンスストアや100円ショップ、通信販売等が盛況となる一方で、百貨店は停滞し、「シャッター商店街」も多くみられるようになった。これに対し、イギリスでは、移民を含め人口が増加していることに加え、「インフレ傾向」にあり、一般的に商店街は衰退していないという。こうした分析結果をふまえ、今後の日本の経済・社会、とりわけ消費や小売のあり方についての示唆を引き出すと同時に、人口政策、金融・産業政策、労働政策について、日本の将来を見据えた幾つかの「処方箋」が提示される。本稿の内容は、EU からの離脱を決定したイギリスの状況を知るうえで有用であることはもとより、日本の進むべき道を考えるための豊富な情報を提供するものといえるだろう。

現在、社会科学系の学会においては（も）、とりわけ外部から「国際化」を求める声が高まっています。本稿のような外国語（英語）による論稿が投稿（掲載）されることが、本研究所の「国際化」に対し、多大な貢献をもたらすことは疑いありません。編集担当を代表して、徳田所員にこころより感謝申し上げます。（M）

ここでお詫びと訂正がございます。月報の英文タイトルについては、No.648（2017年6月発行）より新しいものを用いておりますが、No.651（2017年9月発行）およびNo.652（2017年10月発行）の表紙にあります英文タイトルが、以前そのままになっておりました（2017年11月現在、本研究所のホームページよりダウンロードできるPDFファイルにおいては修正されております）。正しくは、「The Monthly Bulletin of the Institute for Social Science Senshu University」です。訂正させていただきますとともに、深くお詫び申し上げます。

（編集担当チーフ 枘田大知彦）

2017年11月20日発行

〒214-8580

神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1番1号 電話 (044)911-1089

専修大学社会科学研究所

The Institute for Social Science, Senshu University, Tokyo/Kawasaki, Japan

（発行者） 宮 寄 晃 臣

製 作 佐藤印刷株式会社

東京都渋谷区神宮前2-10-2 電話 (03)3404-2561
